



各 位

2026 年 1 月 22 日

会 社 名 株式会社 ダイブ
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
(コード番号：151A 東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
(TEL. 03-6311-9833)

**観光 HR のダイブ、観光業界特化型 SaaS「ハッサク」導入施設数が 171 施設に拡大
～大手ホテル・リゾートチェーンを中心に導入進行、生成 AI 活用でさらなる進化へ～**

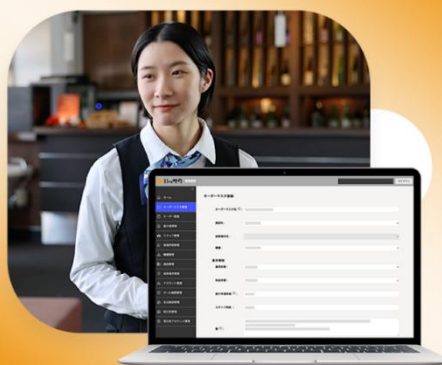
全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区
代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、観光業界特化型 SaaS「ハッサク」
の導入施設数が、2026 年 1 月時点で 171 施設に拡大したことをお知らせします。導入は大手ホテル・
リゾートチェーンを中心に進んでおり、現在も順次拡大しています。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

以上

2026 年 1 月 22 日
株式会社ダイブ**観光 HR のダイブ、観光業界特化型 SaaS「ハッサク」導入施設数が 171 施設に拡大
～大手ホテル・リゾートチェーンを中心に導入進行、生成 AI 活用でさらなる進化へ～**

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、観光業界特化型 SaaS「ハッサク」の導入施設数が、2026 年 1 月時点で 171 施設に拡大したことをお知らせします。導入は大手ホテル・リゾートチェーンを中心に進んでおり、現在も順次拡大しています。

観光業界特化 SaaS**ハッサク****■ 観光業界特化型 SaaS「ハッサク」について**

「ハッサク」は、2025 年 5 月に提供開始を発表（*1）した、繁閑差が激しい観光業における人材管理業務を一元化する SaaS です。複数の人材会社へのオーダー管理、紹介者管理、就業中スタッフの延長・終了管理など、これまで紙や Excel で分散していた業務を集約し、宿泊・観光事業者のバックオフィス負担の軽減を支援しています。

本サービスは、2002 年の創業以来、全国 5,900 施設以上の観光施設と向き合ってきたダイブが、現場で蓄積してきた知見をもとに**すべて自社で開発**しています。観光業特有の業務フローや運用実態を前提とした設計により、短期的な人材ニーズにも柔軟に対応できる仕組みを構築しています。

また、「ハッサク」の**開発工程には生成 AI を活用**し、自社エンジニアの開発スピード向上を図っています。今後も現場の声をもとに改善を重ねることで、より実務に即したプロダクトへの進化を続けてまいります。

（*1）2025 年 5 月 19 日 | [ダイブ社発表リリース「観光 HR のダイブ、観光業向け SaaS を自社開発」](#)

■ 今後の展開

今後はさらなる利便性向上を目的に、**勤怠管理機能の追加**を予定しています。人材の受け入れから就業管理、勤怠管理までを一気通貫で行える環境を整えることで、観光事業者の業務効率化と生産性向上を支援します。

ダイブは「ハッサク」を通じて観光業における人材管理のDXを推進し、持続可能な人材活用と業界全体の価値向上を目指してまいります。

▼「ハッサク」について詳しくはこちら：<https://lp.ha-saku.com/>



Dive | MISSION

一生モノの「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム (WEF) の「旅行・観光開発指数レポート」において、日本は、世界3位¹⁾を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層²⁾の人口が増加³⁾し、観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、アジア圏の経済成長は著しく、旅行者は増えつづけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。
自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。
交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。
目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。
「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。
さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

*1. World Economic Forum 「The Travel & Tourism Development Index 2024」(2024.5)
*2. 世帯年間可処分所得が5,000ドル以上～35,000ドル未満の所得層 (経済産業省「通商白書2010」, FDI)
*3. 内閣府「2030年の展望と政策タスクフォース報告書」(2017.1)

© 2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
創業 : 2002年3月
代表取締役社長 : 庄子 潔
本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-12 PMO 新宿御苑前 2F/3F
サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。

基幹事業である観光施設に特化した人材サービス（リゾートバイト）においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間14,555人の観光従事者を創出。日本人人材と外国人人材あわせて、全国47都道府県の累計5,900施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国6カ所の非観光地（過疎地・消滅可能性自治体を含む）において、D2Cの観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでの持続可能な地域づくりに貢献しております。

・その他にも、グランピング施設に特化したWEBメディア「GLAMPICKS（グランピックス）」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT領域での事業展開も積極的に行っております。